

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・移動平均法（原価法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・・・・・・定額法によっている。

リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産（投資有価証券）	3,049,966,000	19,927,000	19,927,000	3,049,966,000
（定期預金）	1,034,624	0	0	1,034,624
基本財産計	3,051,000,624	19,927,000	19,927,000	3,051,000,624
特定資産（更生援助金）	3,293,462	6	0	3,293,468
（貸付金等）	10,031,350	100	0	10,031,450
事務所使用差止請求訴訟費用	30,010,520	3,001	0	30,013,521
30周年記念事業積立資産	26,000,000	0	0	26,000,000
運営資金（有価証券・定期預金）	89,721,800	0	0	89,721,800
特定資産計	159,057,132	3,107	0	159,060,239
合 計	3,210,057,756	19,930,107	19,927,000	3,210,060,863

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産（投資有価証券）	3,049,966,000	3,049,966,000	0	0
（定期預金）	1,034,624	1,034,624	0	0
基本財産計	3,051,000,624	3,051,000,624	0	0
特定資産（更生援助金）	3,293,468	0	3,293,468	0
（貸付金等）	10,031,450	0	10,031,450	0
事務所使用差止請求訴訟費用	30,013,521	30,013,521	0	0
30周年記念事業積立資産	26,000,000	0	26,000,000	0
運営資金（有価証券・定期預金）	89,721,800	0	89,721,800	0
特定資産計	159,060,239	30,013,521	129,046,718	0
合 計	3,210,060,863	3,081,014,145	129,046,718	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,927,500	7,927,498	2
什器備品	5,465,398	5,340,518	124,880
商標権	508,476	508,476	0
相談ソフト	7,931,520	925,344	7,006,176
合 計	21,832,894	14,701,836	7,131,058

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債	589,760,800	701,418,100	111,657,300
円建外国債	2,500,000,000	2,969,500,000	469,500,000
地 方 債	19,927,000	20,122,400	195,400
合 計	3,109,687,800	3,691,040,500	581,352,700

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細 (省略)

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	基本財産計				
特定資産					
	特定資産計				

※基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載は省略する。